LRQA独立保証声明書

J.フロントリテイリング株式会社の 2025 年度環境・社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて J.フロント リテイリング株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、J.フロント リテイリング株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、統合報告書 2026、環境レポート 2026 等に記載される 2025 年度（2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）の会社の環境・社会データ（以下、報告書という）について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000（改訂版）と GHG 排出量については ISO14064-3: 2019 を用いて、独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価[1]

  環境データ[2][3][4]
  - エネルギー使用量(MWh) (GJ)
  - 再生可能エネルギー使用量(MWh)
  - スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO_2e)[5]
  - スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準][6][ロケーション基準] (トン CO_2e)
  - スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリー1, 2, 3[7], 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12 ,13) (トン CO_2e)[8]
  - 水使用量 (m^3) および排水量 (m^3)
  - 廃棄物発生量 (トン)、廃棄物リサイクル量 (トン) および廃棄物最終処分量 (トン)[9]
  - 食品廃棄物発生量 (トン)、食品廃棄物リサイクル量 (トン) および食品廃棄物最終処分量 (トン)

  社会データ[10]
  - 女性管理職比率（%）
  - 障がい者雇用率（%）[11]
  - 育児休職取得者数（人）
  - 女性育児休職取得後復帰率（%）
  - 男性育児休職取得率（%）
  - 業務上死亡者数（人）
  - 休業災害度数率

LRQA の保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及される第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

---

[1] 統合報告書 2026、環境レポート 2026 等において✓を付した環境・社会データについて限定的保証業務を行った。
[2] GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。
[3] 会社が管理権限を有するものについては算入する。子メーター等があってテナントによる使用分・排出分を把握できる場合はテナント分を控除する。そのようなテナントの把握ができない場合は控除しない。
[4] 海外サイトについては電力とガソリンを算定対象としている。
[5] フロンはフロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）（日本国）に準じて算定している。
[6] スコープ 2 のマーケット基準は、日本国内サイトはマーケット基準で算定し、海外サイトについてはロケーション基準で算定している。
[7] スコープ 3 カテゴリー3 の活動量はスコープ 1、2 の活動量として収集した値を用いている。
[8] スコープ 3 で使用された 1 次データの適用の妥当性は確認したが、当該検証は 1 次データそのものの検証とは独立しており、1 次データそのものの品質を保証するものではない。
[9] 廃棄物には食品廃棄物が含まれている。
[10] 女性管理職比率及び業務上死亡者数以外は日本国内のみを対象とし、各項目の対象者の定義は各項目が依拠する日本の法令及びガイドラインに従っている。役員は従業員に含まない。
[11] 「障害者の雇用の促進等に関する法律」（日本国）に従って行政報告（2025 年 6 月 1 日）した値。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準[12]、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000 （改訂版）と GHG については ISO14064-3: 2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2025 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- 大丸神戸店と広島 PARCO を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において両店舗の設備及びモニタリングポイントの現場確認を実施した。

観察事項

効率的なデータ収集と管理に加え、合理的な算定とデータ精度向上を期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 *“温室効果ガス－認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”*、ISO17021-1 *“適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項– 第1部：要求事項”* に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。
LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。
全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。
LRQAが会社に対して提供する業務は本業務のみであり、そのためLRQAの独立性や公平性を損なうことはない。

署名　　2026 年 6 月 24 日



柴田 美典
LRQA 主任検証人



清水 佐衣子
LRQA テクニカルレビュアー

LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1　クイーンズタワーA 10F
LRQA reference: YKA00000726

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Copyright © LRQA, 2026.

[12] *限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。*